

第8期 中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

■ 株主の皆さまへ



代表取締役社長

中村 雅知

株主の皆さまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第8期上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）を終了いたしましたので、当中間期のグループの現況などにつきましてご報告申し上げます。

なお、このたびは、当社グループ会社の工場におけるばい煙発生施設の排出基準値超過等があったことにつきまして、株主の皆さまをはじめ地域住民の皆さま、関係者の皆さまにご迷惑およびご心配をおかけしましたことを深く反省し、お詫び申し上げます。今後このような事態を二度と繰り返さないよう、全社を挙げて再発防止対策の徹底に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年11月

■ グループの現況

▶ 事業の状況

当中間期のわが国経済は、好調な企業収益のもと、民間需要に支えられた景気回復局面が続く一方で、原油高や米国経済の減速懸念など依然として不透明な状況が続いております。

紙パルプ業界におきましては、商業印刷向けや情報用紙（PPC）などを中心に需要は底堅く推移しましたが、古紙、木材チップ、製紙薬品などの原燃料価格が一段と騰勢を強めており、増加コストが収益を大きく圧迫しております。

当社グループは、こうした状況に対処するため、製品価格の修正や、設備投資効果の発現、歩留・原単位改善、諸経費削減などのコストダウンを強力に推進してまいりました。しかしながら、原燃料価格高騰によるコストアップ、また税制改正における減価償却費負担の増加などにより、当中間期の連結業績につきましては前年同期に比べ売上高は162億47百万円（2.8%）増の5,973億88百万円、営業利益は53億82百万円（27.3%）減の143億55百万円、経常利益は62億89百万円（31.2%）減の138億63百万円、中間純利益は22億87百万円（33.2%）減の46億6百万円となりました。

▶ 当面の課題

＜第2次中期経営計画の推進＞

当社グループは、平成17年4月に、今後10年間を展望した「グループビジョン2015」を策定しました。このビジョンで描くとおり、『企業価値の持続的成長を果たし、2015年において、名実ともに世界の紙パルプ企業トップ5にランクされる企業グループとなる』ことを目指してまいります。

そして当社グループは、平成18年4月1日から「第2次中期経営計画」をスタートいたしました。本計画を、平成17年に策定した「グループビジョン2015」実現に向け具体的実行策の第一ステップに位置づけ、その基本戦略として、

- スクラップアンドビルド、事業再編による国内事業基盤強化
- 海外本格展開への基礎固め

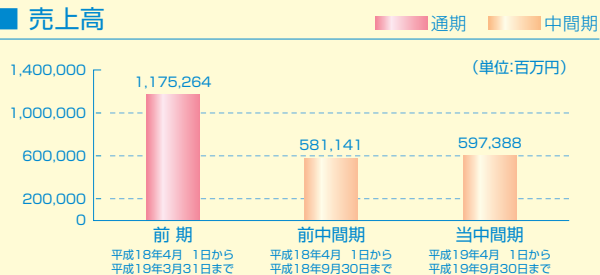
を平成20年度までを期間とし、グループ全力を挙げて進めております。

（1）グループ事業再編

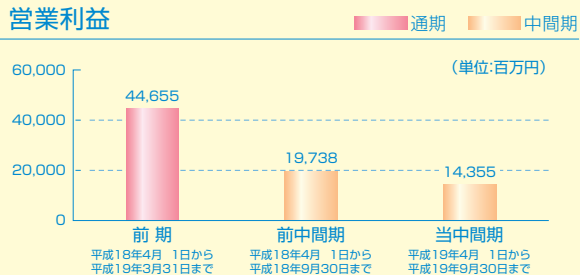
①事業再編の目的

目標実現にいたる第一ステップとして、まず平成18年度から平成20年度までに、国内コア事業を強化するために国内基幹工場へ集中的に投資し、アジア市場で競争に勝ち抜

■ 売上高



■ 営業利益



く最強の生産設備と生産体制の基盤を作り上げるべく、その達成に向け、グループ資源の再構築を目的とした事業再編に取り組んでまいります。

(イ) 洋紙事業における国内事業所の抜本的な集約化、強化

(a) 国際競争力ある基幹工場の強化

日本製紙株式会社石巻工場のN6号抄紙機設置（本年11月より稼働）

(b) 小ロット対応、特殊抄物の工場集約強化

新特殊紙事業会社発足

(c) 競争優位工場への生産集約

3事業所閉鎖

(ロ) グループコア事業の明確化

洋紙、板紙・段ボール、家庭紙、特殊紙のコア事業4社を直接子会社化

②事業再編の概要

純粋持株会社システムのメリットをフルに活かした高効率経営のもと、紙パルプ事業の各主要分野（洋紙、板紙・段ボール、家庭紙、特殊紙）において業界トップの収益力を持つグループ会社を傘下に置く、企業グループへステップアップしていくことを目指します。

具体的な事業再編の概要は以下のとおりです。

(イ) 洋紙事業（日本製紙株式会社）

平成20年9月30日に日本製紙株式会社伏木工場（富山県高岡市）を閉鎖します。同日、日本製紙株式

社小松島工場（徳島県小松島市）は、紙事業から撤退します。（同工場のオーバー（※1）事業は平成20年4月1日に新特殊紙会社へ販売を移管し、平成20年10月1日に生産を移管します。）

(ロ) 板紙事業（日本大昭和板紙株式会社）

平成20年4月1日に日本大昭和板紙株式会社が4生産子会社（日本大昭和板紙東北株式会社、日本大昭和板紙関東株式会社、日本大昭和板紙吉永株式会社、日本大昭和板紙西日本株式会社）を吸収合併して工場とします。同日、高知工場を分割し三島製紙株式会社に移管します。また、同日、三島製紙株式会社から分割する大竹工場は日本大昭和板紙株式会社西日本芸防工場と統合し、新たに日本大昭和板紙株式会社大竹工場として発足します。

平成20年9月30日に日本大昭和板紙株式会社和木事業所（山口県和木町）を閉鎖します。

(ハ) 家庭紙事業（日本製紙クレシア株式会社）

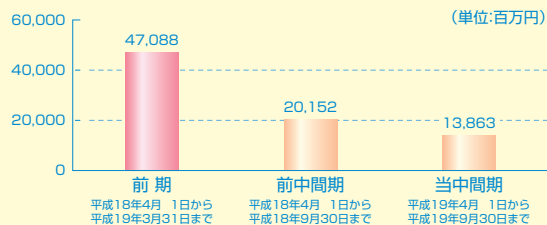
平成20年4月1日に日本製紙クレシア株式会社を日本製紙株式会社の子会社から当社の直接子会社とします。

(ニ) 特殊紙事業（新特殊紙会社（社名未定））

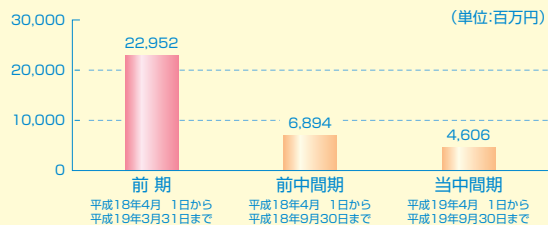
平成20年2月1日に三島製紙株式会社を株式交換方式により当社の完全子会社とします。

平成20年4月1日に日本大昭和板紙株式会社高知工場を吸収し、三島製紙株式会社大竹工場を日本大昭和

■ 経常利益



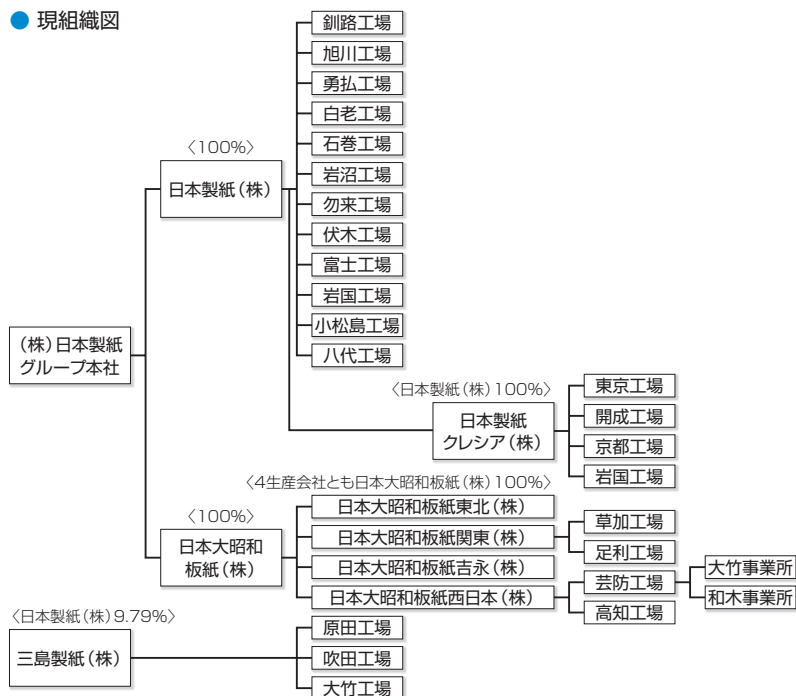
■ 中間(当期)純利益



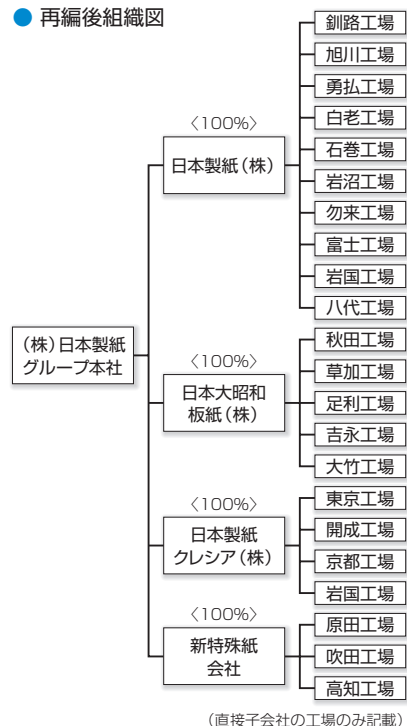
事業再編に関する組織図（今回の再編に関する範囲のみ記載）

〈 〉内：(株)日本製紙グループ本社の出資比率

● 現組織図

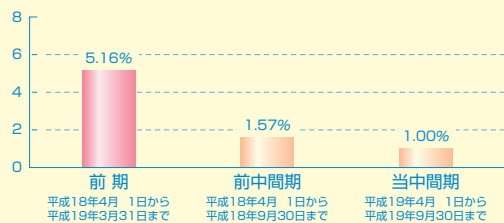


● 再編後組織図



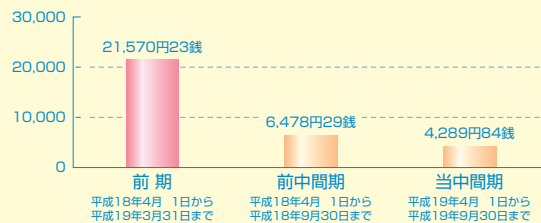
■ 自己資本利益率 (ROE)

■ 通期 ■ 中間期



■ 1株当たり中間(当期)純利益

■ 通期 ■ 中間期



板紙株式会社に移管します。また、同日、新特殊紙会社として社名変更します（社名未定）。さらに同日、日本製紙株式会社はオーパー^(※1)の販売を新特殊紙会社へ移管し、オーパーの生産を平成20年10月1日に移管します。

(※1) オーパー：耐水性と印刷性に優れた、紙と樹脂の合成紙。カード類、商業印刷、マニュアル・リーフレット類、ラベルなどに用途があります。

(2) アジアマーケットで競争するための自己改造（規模、コスト、技術力）

①生産体制強化・確立

基幹工場におけるスクラップアンドビルドを中心に、アジア市場の競争を制する生産体制の構築を実現します。

特に、当社グループの基幹工場である日本製紙株式会社石巻工場では、最新鋭マシン（N6号抄紙機）を新設し本年11月に稼働いたしました。新マシンは、軽量コート紙や微塗工紙といった薄物コート紙を主たる生産品目に据え、生産・消費の中心となりつつあるアジア市場での企業間競争を視野に入れたものであります。また、新マシンは、高速オンマシンコーター（抄紙工程と塗工工程を一体化したマシン）として、世界でも屈指の性能を誇るものであります。こうしたハード面の高性能化に加え当社グループの古

紙再利用技術や紙の軽量化技術といった要素を組み合わせることで、コスト・品質両面で顧客のご期待に応えてまいります。

さらには、北越製紙株式会社新潟工場に現在新設中のN9号抄紙機とのタイアップにより、より効率的な立ち上げや海外市場の共同開拓が期待できます。

②流通体制の強化

当社グループの日本紙通商株式会社と日本製紙株式会社の代理店である株式会社マンツネとは、本年3月30日に両社が調印した覚書に基づいて、同10月1日に合併いたしました。販売代理店のひとつが強化されることで、流通面での効率化の促進を図ってまいります。

③環境・資源対策

重油をはじめ、古紙や木材チップなどの原燃料価格は、今後も高止まりが予想されます。

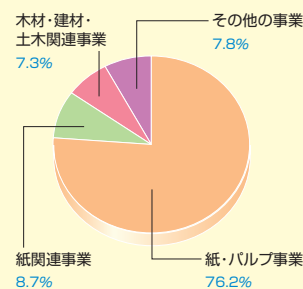
当社グループは、この課題に対処するため、原燃料対策を重点項目と位置づけ、強力で推進してまいります。具体的にはバイオマスボイラーや廃棄物ボイラーを新設し、最終的にグループ全体でオイルレス化を図ります。また、古紙再利用設備をさらに増強いたします。こうした原燃料対策を実施することで、外的環境の変化による影響を極力排除してまいります。同時にこれら諸施策は二酸化炭素の排出量削減にもつながるものであり、地球温暖化対策にも貢献するものであると考えております。

■ グループの事業別売上高および営業利益

事業別名称	売上高			営業利益			主要製品
	当中間期 (百万円)	前中間期比		当中間期 (百万円)	前中間期比		
		増減額 (百万円)	増減率 (%)		増減額 (百万円)	増減率 (%)	
紙・パルプ事業	455,542	17,259	3.9	7,324	△ 5,472	△ 42.8	洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料
紙関連事業	51,787	△ 119	△ 0.2	2,657	81	3.2	紙加工品、化成品
木材・建材・土木関連事業	43,570	△ 3,844	△ 8.1	1,219	△ 113	△ 8.5	木材、建材、土木建築
その他の事業	46,488	2,952	6.8	3,154	121	4.0	飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他
合計	597,388	16,247	2.8	14,355	△ 5,382	△ 27.3	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 事業別売上高構成比



また、自社資源拡充についても強力に推進してまいります。
当社グループは、丸紅株式会社と共同で米国インターナショナルペーパー（IP）社から、ブラジルの植林・チップ生産会社（AMCEL社）を買収しました。AMCEL社は、ブラジル北部に13万ヘクタールの植林可能地（うち、約6万2千ヘクタールが造成済み）を保有しており、これを合わせ、当社グループの植林地は、16万6千ヘクタールに大きく拡大しました。

このほか、日本製紙株式会社と日本大昭和板紙株式会社との古紙調達の一元化も平成18年10月に実行に移しており、グループレベルでの総合的な運用・強化を図っております。

環境対策の一環としては、本年10月1日、日本製紙株式会社は、東北および関東・中部・近畿地方の社有林（20,271ヘクタール）で、日本の森林認証制度である『緑の循環』認証会議（SGEC：Sustainable Green Ecosystem Council）の森林認証を取得しました。これにより、国内の全ての社有林（89,891ヘクタール）においてSGEC森林認証の取得を完了しました。

④海外プロジェクト

「第2次中期経営計画」は、国内事業基盤強化を第一の眼目しております。しかしながら、国内の紙需要は成熟化していることから、さらなる持続的成長のためには、海外市場への供給、特に成長性の高いアジア市場への供給が不可欠であります。当社グループはM&Aも含め、海外プロジェクトを積極的に検討・推進してまいります。日本製紙株式会社では、本年4月にアジア事業本部と貿易部を統合し、海外販売本部として拡充発足させており、海外本格展開への足がかりを着実に推し進めてまいります。

(3) アライアンス（業務提携）による国際競争力強化

①洋紙事業：北越製紙株式会社との戦略的業務提携の締結と提携効果の実現

本件業務提携は、昨今、アジアの紙市場において競争が一層激しさを増していることを背景として、北越製紙株式会社と日本製紙株式会社が互いの自主経営を尊重しながら、健全な市場競争の中で独自性を確保しつつ、「生産体制・物流」「原材料調達」「技術」分野での協力関係を構築し、相互の国際競争力および企業価値を向上させ、国内外の市場において、紙パルプ事業における存在感を高めていくことを目的としております。

提携の主たる範囲は次の通りです。

(イ) 生産体制・物流分野

(a) 日本製紙株式会社石巻工場N6号抄紙機（本年11月より稼働）、北越製紙株式会社新潟工場N9号抄紙機（平成20年度稼働予定）の両大型新設備のスムーズな立ち上がりと収益への早期貢献を実現するための生産協力体制の構築

(b) 両社の相互OEMによる生産委託

(c) 海外市場の共同開拓

(d) 幹線輸送および消費地物流の協業化

(ロ) 原材料調達分野

(a) 共同調達および共同開発による原材料の有利安定調達

(b) 物流改善、作業効率化、相互融通による調達コストの削減および技術交流による有利な原材料へのシフトなどによるコスト削減

(ハ) 技術分野

(a) 操業および製造部門の技術交流による効率化

(b) 品質管理、メンテナンス、環境情報などの主要技術共通課題の検討

(二) その他の分野

両社の提携関係をさらに発展させるべく、(イ)～(ハ)以外でも両社の合意による提携範囲の拡大を可能とする。

日本製紙株式会社と北越製紙株式会社は、両社共同で組織する提携推進委員会において準備を進め、提携効果を着実に実現すべく、本年4月1日より提携施策を順次開始いたしております。

なお、今後の本提携推進にあたり、三菱商事株式会社は海外市場の開拓や原材料の調達分野などに関してグローバルな視点から共同参画することになっております。

②板紙事業：レンゴー株式会社と住友商事株式会社との戦略提携の締結と提携効果の実現

当社、レンゴー株式会社および住友商事株式会社の三社は、本年3月2日、「株式相互保有と業務提携に関する基本契約」を締結いたしました。

(イ) 本提携の目的

- (a) 三社の提携を核とする新たなリーダーシップのもとに板紙・段ボール業界の国内基盤強化、国際競争力向上を加速させる。
- (b) 提携シナジー効果の早期発現、重複投資回避などによる収益向上、経営効率アップの実現を通じ、各社の企業価値を向上させる。
- (c) 日本の優れた板紙資源循環システムの維持、安定化、パッケージングシステムの新規開発における協業化などを通じ、社会環境、生活利便性の向上に寄与する。

(ロ) 提携実施項目

- (a) 板紙設備の共同スクラップアンドビルド
 - ・ 段ボール原紙を中心とする板紙の最適生産体制の構築検討、実施
- (b) 包装事業の包括的強化策
 - ・ 段ボール業界における新たな再編・アライアンスの共同検討、実施
 - ・ 紙器・軟包装事業における包括的協力
- (c) 原材料共同調達
 - ・ 古紙調達における総合的な協力・協業体制の構築
 - ・ 諸資材、エネルギーの自製化を含めた有利調達への相互協力
- (d) 海外市場での共同事業展開
 - ・ 当社グループ・レンゴー株式会社相互の拠点活用による海外事業、輸出の拡大
 - ・ 海外現地企業の共同買収、新規プロジェクト探索
- (e) その他（物流・研究開発・技術交流・人材交流・情報

システム分野)

- ・ 相互OEMによる交錯輸送の排除
- ・ 共同研究開発プロジェクトの探索、推進
- ・ 生産性、品質、生産効率など生産技術交流、協力の推進
- ・ 労働諸施策、技能継承対策などの情報交換推進
- ・ 情報システム共同開発、EDI連携などの検討、実施

三社は、共同で組織する提携推進委員会および分科会において、提携効果を実現すべく本年4月1日より提携施策を順次開始いたしております。

(4) 過年度における大気汚染防止法にかかわる法令違反と遵守体制の確立

当社グループ会社の工場において、大気汚染防止法にかかわるばい煙濃度の排出基準超過およびデータの不正な取り扱いの事実が判明いたしました。

グループ会社を対象とした環境委員会のもと、法令遵守の徹底・社員の教育などを実施し、二度とこのような不祥事を繰り返さないよう、全社を挙げて取り組んでまいります。

■ グループの主な取り組み (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

当社グループホームページに掲載している当中間期の主なニュースを紹介します。

※カレンダー内の日付はニュース発表日です。

4月

- 日本製紙
19日／森林認証制度PEFCの認証紙を一貫生産できる体制を構築

日本製紙グループ本社
20日／「環境憲章」を6年ぶりに改定、新たに「環境行動計画」を制定 ▶ 1

- 日本製紙
24日／再生紙ラインナップを再編、古紙100%配合品を廃止

5月

日本製紙
14日／環境コンセプト「グリーン・プロポーション®」に基づくPPC用紙を発売 ▶ 2

- 日本製紙ケミカル
21日／機能性オリゴ糖「セロビオース」、本年10月から生産開始
- 日本製紙
31日／光触媒マットコート紙「PDASH(ピーダッシュ)™」を発売

6月

- 日本製紙、地球環境産業技術研究機構
21日／マツの挿し木大量増殖技術を共同開発

8月

- 日本紙通商
13日／日本紙通商とマンツネが合併契約を締結
- 日本紙通商
27日／日本紙通商の役員が内定
- 日本製紙
27日／旭川グランドホテルの株式譲渡契約を締結

9月

- 日本製紙ケミカル
10日／東松山事業所で重油から都市ガスへ燃料転換

日本製紙クレシア
21日／秋の新製品(家庭用品)を発表 ▶ 3

- 日本製紙クレシア
25日／限定発売 ディズニーシリーズ(1,000セット)

日本製紙グループの「環境憲章」を改定、新たに「環境行動計画」を制定

当社は、本年3月末に6年ぶりに環境憲章を改定するとともに、新たにグループ全体で取り組む環境行動計画「グリーンアクションプラン2010」を制定しました。グループ全体の行動計画を明文化したのは、今回が初めてです。

これまででは事業会社ごとに環境憲章と行動指針を制定していましたが、今回の改定では、近年の環境に関する情勢変化を踏まえ、日本製紙グループの環境憲章と環境行動計画を、グループ環境活動の根幹として、より明確に位置付けました。日本製紙グループとして環境マネジメントを統合し、そのマネジメントのもとにグループ各社が個別の環境行動計画を定め、具体的な実践を進めていきます。

なお、今回の改定にあたっては、本年2月に幅広くステークホルダーから意見を募集し、寄せられたさまざまなご意見を参考にさせていただきました。

「日本製紙グループ環境憲章」と「日本製紙グループ環境行動計画」の全文は、当社グループのホームページに掲載しています。

■ 環境憲章の改定ポイント

(1) 理念

「生物多様性への配慮」を明記しました。

(2) 基本方針

次の項目を明記しました。

- 「地球温暖化対策の推進」
- 「環境法令の順守」
- 「積極的な環境コミュニケーション」

■ 環境行動計画「グリーンアクションプラン2010」における主要な取り組み

- 日本製紙連合会の自主行動計画に沿って、化石エネルギーに由来する二酸化炭素排出原単位は平成2年比10%、および化石エネルギー原単位は同年比13%、それぞれ削減します。

- 海外植林面積は、新たに「20万ヘクタール」を目指します。



平成18年、ブラジル・AMCEL社の植林地買収により、日本製紙の海外植林地は約17万ヘクタールに拡大しました。

- 廃棄物は、自社で製品化する割合を増やしていき、最終的に全量製品化を目指します。
- 化学物質は、製品製造やそれ以外の工程などで使用する物質を包括的に管理します。
- 住民・行政との対話を積極的に実施し、環境コミュニケーションを推進します。

独自の環境コンセプト

2 「グリーン・プロポーション®」に基づく再生紙シリーズを販売開始

日本製紙は、独自の環境コンセプト「グリーン・プロポーション®」に基づき、印刷用紙、PPC用紙（コピー用紙）の再生紙ラインナップを再編成しました。

「グリーン・プロポーション®」とは、日本製紙が、紙製品における環境配慮とはどうあるべきかということを考えて、表現した独自のコンセプトです。


今回、印刷用紙では、古紙100%配合製品を原則として廃止し、従来品質を維持したまま古紙配合率を低減しました。これは、紙に求められる環境対応として、用途に応じて最適な古紙配合率を実現することにより、総量としての古紙使用量を増やしていくことを目指す取り組みです。

また、本年6月には、独自の^{かさだか}嵩高軽量化技術を活用した「T-6（チーム・マイナス6%）シリーズ」を、再生紙のラインナップに追加しました。この新シリーズは、従来品に比べて6%軽くすることにより、省資源と輸送エネルギー削減による環境負荷軽減を実現した再生紙で、そのうちの一部製品は国際的な森林認証制度PEFCに基づいてチップから一貫生産・販売する、国内初の「PEFC認証紙」です。

PPC用紙では、古紙を20%程度配合した製品のほか、森林認証紙、当社独自の環境ラベル商品を新たに

投入し、新「リボン (reborn) シリーズ」として、本年8月から順次ラインナップのリニューアルを開始しました。なお、これにより、上質PPC用紙並みの白色度(80%)を維持した、古紙70%・100%配合製品「リボンクリーン」シリーズは生産を中止しました。

グリーン・プロポーション®



**1 : 水と空気の
「リフレッシュ」**

**2 : ゴミと資源の
「ダイエット」**
(各種環境面での「減量化・省資源」)

**3 : 紙と緑の
「リサイクル」**

すべての紙製品が環境保全・環境負荷の低減に貢献することを目指し、これら3つの要素を、用途に応じてバランス良く組み合わせさせていただきます。

3 ティッシュなど、秋の新品を発売

日本製紙クレシアは、光触媒機能を持たせたティッシュペーパー「クレシア美空圏」をはじめ、パーティーやお出掛けの際に便利なディズニーキャラクターシリーズの新品を発売しました。

1. クレシア美空圏



クレシア美空圏は、「きれいな空をつくる箱」として、外箱に光触媒機能を持たせたティッシュペーパーです。

この外箱は、日本製紙グループが開発した光触媒技術を活用したキャストコート紙を使用し、消臭機能、空気浄化、抗菌作用といった効果をもたらします。商品特長を大きく告知したデザインのシュリンクパッケージ(収縮包装)を採用しており、このシュリンクパッケージを破って使うことで新鮮な「使い始め感」を高めました。ティッシュそのものも、布のようにふっくらした肌ざわりに仕上げました。

2. ディズニーキャラクター スターライトボックスティッシュ3箱パック



ディズニーランドの電気リカルバレードのように、暗所でもキャラクターたちが光る蓄光ボックスティッシュです。お部屋の明かりを消すとキャラクターたちが浮かび上がり、お部屋をパーティー気分に変えます。

そのほかに、かわいいディズニーキャラクターを印刷した、ハッピーマット(ランチョンマット)や手のひらサイズのウェットティッシュ、さらに、個包装パッケージに特殊印刷を施し、ボールペンなどでメッセージや名前が書き込めるスペースをつかったお手拭ウェットティッシュなど、季節の行事に活躍する便利な商品を用意しています。また、クリネックスプリントトイレティッシュ12ロールを発売し、消費者ニーズの充足と新たな顧客の発掘を図っています。

中間財務諸表(連結)

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	475,094	450,971
現金及び預金	21,100	17,169
受取手形及び売掛金	252,180	245,542
棚卸資産	155,926	148,393
その他	49,295	42,417
貸倒引当金	△3,408	△2,550
固定資産	1,133,741	1,095,127
有形固定資産	858,305	823,162
建物及び構築物	447,557	449,934
機械装置及び運搬具	1,825,802	1,797,570
土地	228,433	231,455
その他	184,024	124,041
減価償却累計額	△1,827,511	△1,779,838
無形固定資産	31,391	35,138
のれん	22,478	24,108
その他	8,913	11,029
投資その他の資産	244,043	236,826
投資有価証券	217,840	206,798
その他	63,357	72,822
貸倒引当金	△37,154	△42,794
繰延資産	—	3
資産合計	1,608,835	1,546,103

科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	550,276	608,415
支払手形及び買掛金	148,953	148,093
短期借入金	243,141	258,154
一年以内償還予定社債	—	30,000
未払金	104,201	83,096
コマーシャル・ペーパー	20,000	54,000
その他	33,979	35,070
固定負債	565,240	477,997
社債	133,000	110,000
長期借入金	339,475	272,362
退職給付引当金	43,073	49,645
役員退職慰労引当金	1,636	1,470
環境対策引当金	985	986
その他	47,069	43,532
負債合計	1,115,516	1,086,412
純資産の部		
株主資本	446,893	417,736
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	250,157	252,442
利益剰余金	141,499	127,837
自己株式	△492	△18,273
評価・換算差額等	22,764	19,977
その他有価証券評価差額金	14,272	18,121
繰延ヘッジ損益	2,285	1,866
為替換算調整勘定	6,206	△10
少数株主持分	23,660	21,976
純資産合計	493,319	459,690
負債純資産合計	1,608,835	1,546,103

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 前中間期末の連結子会社は38社、持分法適用会社は6社であります。
 3. 当中間期末の連結子会社は41社、持分法適用会社は8社であります。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
売上高	597,388	581,141
売上原価	476,199	470,451
売上総利益	121,189	110,689
販売費及び一般管理費	106,833	90,951
営業利益	14,355	19,738
営業外収益	6,669	6,233
受取利息	361	536
受取配当金	1,560	1,570
賃貸料	940	1,027
持分法による投資利益	1,102	1,121
補助金収入	847	410
その他	1,857	1,565
営業外費用	7,161	5,818
支払利息	4,588	3,694
賃貸設備費	827	837
その他	1,745	1,286
経常利益	13,863	20,152
特別利益	1,821	962
固定資産売却益	736	718
投資有価証券売却益	874	26
その他	209	217
特別損失	4,699	7,969
固定資産除却損	1,306	2,057
減損損失	98	3,190
特別退職金	1,472	1,179
出資金評価損	1,042	—
その他	779	1,541
税金等調整前中間純利益	10,985	13,146
法人税、住民税及び事業税	3,303	3,646
法人税等調整額	2,565	2,150
少数株主利益	510	455
中間純利益	4,606	6,894

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,503	30,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,239	△51,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,488	23,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	685	28
現金及び現金同等物の増加額	3,438	2,632
現金及び現金同等物期首残高	15,859	13,963
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,588	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2	—
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	415
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,883	17,011

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	55,730	252,442	139,638	△18,366	429,443	16,174	1,864	1,081	19,120	21,956	470,521
中間連結会計期間中の変動額	—	△2,284	1,860	17,874	17,449	△1,902	421	5,125	3,643	1,703	22,797
剰余金の配当			△4,257		△4,257						△4,257
中間純利益			4,606		4,606						4,606
自己株式の取得				△79	△79						△79
自己株式の処分		△2,284		17,953	15,669						15,669
連結範囲の変更			727		727						727
持分法適用範囲の変更			783		783						783
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）						△1,902	421	5,125	3,643	1,703	5,347
平成19年9月30日残高	55,730	250,157	141,499	△492	446,893	14,272	2,285	6,206	22,764	23,660	493,319

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間財務諸表 (単体)

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	22,051	85,754
現金及び預金	11	11
関係会社短期貸付金	20,000	84,000
繰延税金資産	47	37
その他	1,993	1,705
固定資産	564,089	530,882
投資その他の資産	564,089	530,882
投資有価証券	10,228	—
関係会社株式	420,861	420,861
関係会社長期貸付金	133,000	110,000
繰延税金資産	—	21
資産合計	586,141	616,636
負債の部		
流動負債	32,742	103,152
関係会社短期借入金	11,356	18,031
一年以内償還社債	—	30,000
コマーシャル・ペーパー	20,000	54,000
その他	1,385	1,120
固定負債	133,284	110,051
社債	133,000	110,000
役員退職慰労引当金	—	51
繰延税金負債	204	—
その他	80	—
負債合計	166,027	213,203
純資産の部		
株主資本	419,769	403,433
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	353,676	355,960
利益剰余金	10,616	9,776
自己株式	△253	△18,034
評価・換算差額等	345	—
その他有価証券評価差額金	345	—
純資産合計	420,114	403,433
負債純資産合計	586,141	616,636

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
営業収益	6,752	5,632
営業費用	1,017	653
営業利益	5,734	4,978
営業外収益	1,255	883
営業外費用	1,321	928
経常利益	5,668	4,933
税引前中間純利益	5,668	4,933
法人税、住民税及び事業税	456	271
法人税等調整額	△23	△25
中間純利益	5,235	4,687

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金					
平成19年3月31日残高	55,730	312,968	42,992	432	9,206	△18,127	403,201	△214	△214	402,987
中間会計期間中の変動額	—	—	△2,284	—	978	17,874	16,567	559	559	17,127
剰余金の配当					△4,257		△4,257			△4,257
中間純利益					5,235		5,235			5,235
自己株式の取得						△79	△79			△79
自己株式の処分			△2,284			17,953	15,669			15,669
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）								559	559	559
平成19年9月30日残高	55,730	312,968	40,707	432	10,184	△253	419,769	345	345	420,114

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主アンケート結果のご報告

昨年に引き続き、今年も株主アンケートを行わせていただきました。おかげさまで前回と比べ非常に多くの株主さまよりご回答をいただきました。ご協力に厚く御礼申し上げます。結果につきましては前回との比較という形でご報告いたします。

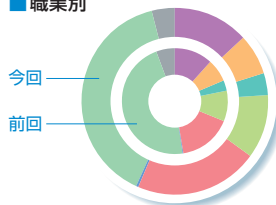
いただいた声をIRのレベルアップに活かしてまいりたいと存じます。今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

● アンケート結果にみられた特徴

■ 返信状況

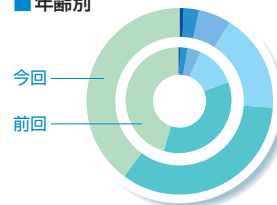
	送付枚数	返信枚数	返信率
今回	59,516	10,125	17.0%
前回	61,577	2,449	4.0%

■ 職業別



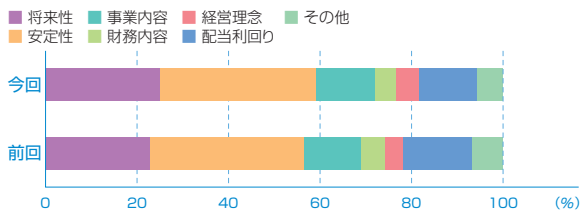
● 会社員 ● 公務員・団体職員 ● 主婦 ● 無職
● 会社役員 ● 自営業 ● 学生 ● その他

■ 年齢別

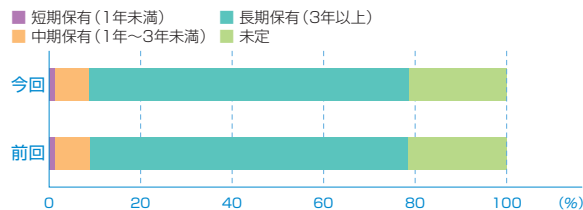


● 20代以下 ● 40代 ● 60代
● 30代 ● 50代 ● 70代以上

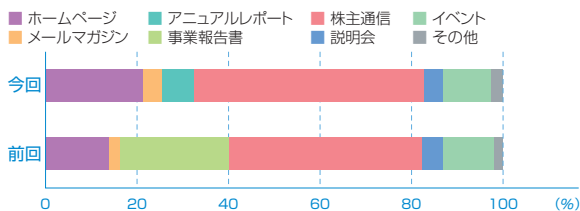
① 当社の株式購入にあたり重視された点は何でしょうか？（複数回答可）



② 今後、当社株式についてどのような方針をお持ちですか？（複数回答可）



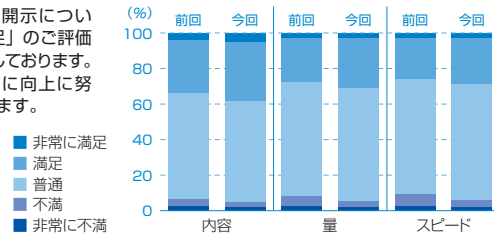
③ どのような情報開示手段の充実を期待されますか？（複数回答可）



(注) 今回アニュアルレポートの項を追加、事業報告書の項を削除しております。

▶▶▶ 当社の情報開示についてお聞かせください。

現在の情報開示については、「満足」のご評価が若干増加しております。慢心せず常に向上に努めてまいります。



① 安定性に加え、将来性重視が増加。

取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、工場閉鎖まで踏み込んだ事業再編と生産体制の再構築を断行し事業基盤の強化を図っております。またオイルレス化推進や、製品値上げにより国内事業で適正利潤を確保するとともに、新マシンを活かして輸出強化を図り、将来の本格的な海外展開につなげてまいります。

② 前回同様に長期保有志向が多数。

③ 紙媒体期待が多数。ホームページの充実期待も増加。

今回の中間報告書では事業再編などの戦略について詳しくご説明を掲載いたしました。今後もどういった形で皆さまに会社の状況や戦略をお伝えしていくのが良いか総合的に検討し模索を続けてまいります。またホームページについても内容の更新を検討しております。

会社概要 (平成19年9月30日現在)

商号	株式会社日本製紙グループ本社
本社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
設立	平成13年3月30日
資本金	55,730,000,000円
事業目的	紙類、パルプ類の製造、加工および売買などを営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること

グループ従業員数 13,230名

役員

代表取締役会長	三好 孝彦	みよし たかひこ	
代表取締役社長	中村 雅知	なかむら まさと	日本製紙(株) 代表取締役社長兼任
取締役副社長	長谷川 昇	はせがわ のぼる	技術・研究開発管掌、CSR委員長 日本製紙(株) 代表取締役副社長兼任
取締役	福永 行雄	ふくなが ゆくお	管理管掌 日本製紙(株) 専務取締役管理本部長兼任
取締役	芳賀 義雄	はが よしお	企画本部長 日本製紙(株) 常務取締役企画本部長兼任
取締役	本村 秀	もとむら まさる	総務・人事管掌 日本製紙(株) 常務取締役総務・人事本部長兼任
取締役	大即 信行	おおつき のぶゆき	日本大昭和板紙(株) 代表取締役社長兼任
取締役	酒井 一裕	さかい かずひろ	日本製紙クレシア(株) 代表取締役社長兼任
常任監査役	伊藤 恵介	いとう けいすけ	日本製紙(株) 常任監査役兼任
監査役	石川 博敏	いしかわ ひろとし	日本製紙(株) 監査役兼任
監査役	森川 好弘	もりかわ よしひろ	日本製紙(株) 監査役兼任
監査役	柳田 直樹	やなぎだ なおき	日本製紙(株) 監査役兼任

グループの主な営業所および工場

国内	<p>日本製紙株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、5営業支社 生産拠点：釧路工場(北海道釧路市)、旭川工場(北海道旭川市)、勇払工場(北海道苫小牧市)、白老工場(北海道白老郡白老町)、石巻工場(宮城県石巻市)、岩沼工場(宮城県岩沼市)、勿来工場(福島県いわき市)、富士工場(静岡県富士市)、伏木工場(富山県高岡市)、岩国工場(山口県岩国市)、小松島工場(徳島県小松島市)、八代工場(熊本県八代市) 研究所：技術研究所(東京都北区)、商品研究所(東京都北区)、森林科学研究所(東京都北区)</p> <p>日本大昭和板紙株式会社：本社(東京都中央区) 営業拠点：本社、1支店、4営業所 生産拠点：日本大昭和板紙東北株式会社(秋田県秋田市)、日本大昭和板紙関東株式会社(埼玉県草加市)、日本大昭和板紙吉永株式会社(静岡県富士市)、日本大昭和板紙西日本株式会社(広島県大竹市)</p> <p>日本製紙クレシア株式会社：本社(東京都新宿区) 営業拠点：本社、8営業支社、5支店 生産拠点：東京工場(埼玉県草加市)、開成工場(神奈川県足柄上郡開成町)、京都工場(京都府福知山市)、岩国工場(山口県岩国市)</p> <p>日本紙バック株式会社：本社(東京都新宿区) 営業拠点：本社、4営業所 生産拠点：草加紙バック株式会社(埼玉県草加市)、江川紙バック株式会社(茨城県猿島郡五霞町)、三木紙バック株式会社(兵庫県三木市)、石岡加工株式会社(茨城県石岡市)、勿来フィルム株式会社(福島県いわき市)</p> <p>日本製紙ケミカル株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、2営業所 生産拠点：江津事業所(島根県江津市)、岩国事業所(山口県岩国市)、東松山事業所(埼玉県東松山市)、勇払製造所(北海道苫小牧市)、小松島製造所(徳島県小松島市)</p> <p>四国コカ・コーラボトリング株式会社：本社(香川県高松市) 営業拠点：本社、4支店、11営業所 生産拠点：小松工場(愛媛県西条市)</p>
海外	<p>大昭和北米コーポレーション (Daishowa North America Corporation) (カナダ)</p>

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

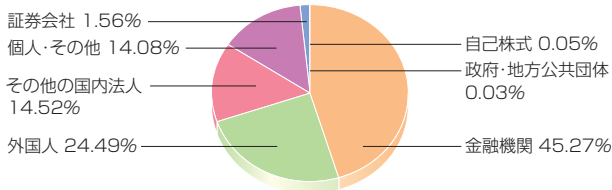
発行可能株式総数 3,000,000.00株
 発行済株式の総数 1,105,235.63株
 (自己株式578.19株を含む)
 株 主 数 60,884名

大株主 (上位10名)

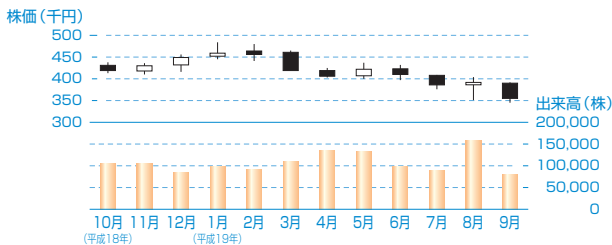
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	69,106	6.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	55,564	5.0
日本生命保険相互会社	37,456	3.4
レンゴー株式会社	33,203	3.0
株式会社みずほコーポレート銀行	31,314	2.8
三井生命保険株式会社	22,589	2.0
株式会社みずほ銀行	21,467	1.9
大王製紙株式会社	20,689	1.9
株式会社三井住友銀行	19,938	1.8
メロン パンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムコバス ユーエス ペンション	18,380	1.7

(注) 1.出資比率は自己株式578.19株を控除して計算しております。
 2.持株数は1株未満を切り捨てて表示しております。

所有者別持株比率



株価および出来高の推移



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで

配当金の基準日 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日

定時株主総会 事業年度末日の翌日から3か月以内

議決権の基準日 定時株主総会については3月31日、
 その他必要があるときはあらかじめ公告する
 一定の日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063
 (郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (電話照会先) 中央三井信託銀行株式会社
 証券代行部
 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社
 全国各支店
 日本証券代行株式会社
 本店および全国各支店

端株の買取・買増 上記の株主名簿管理人、
 請 求 場 所 同事務取扱所および同取次所

公 告 方 法 電子公告
 (http://www.np-g.com/) やむを得ない事由により電子公告が
 できない場合、日本経済新聞に掲載

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋

証 券 コ ー ド 3893

〈ホームページご案内〉 <http://www.np-g.com/>

当社グループのホームページでは、「日本製紙グループについて」「CSR」「IR情報」「製品」「ニュース」の5項目を設け、広くグループの情報を紹介しています。

なお、「IR情報」につきましては、最新の情報をお知らせする「IRメール」を配信しています。ご希望の株主さまは「IR情報」のページから登録ください。

株主優待制度のご案内

当社は、株主の皆さまへの感謝のしるしとして、本年5月に下記の要領で「株主優待制度」を設けました。当社グループ・日本製紙クレシア株式会社の製品（家庭紙詰め合わせ）を贈呈させていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、当製品をご愛用いただき、当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただければ幸甚に存じます。

記

1. 対象

毎年3月31日現在の当社株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された、1株以上ご所有の株主の皆さま

2. 優待内容

1株以上ご所有の株主さまに対し、そのご所有株式数にかかわらず、家庭紙詰め合わせを一律1セット贈呈

3. 発送時期

毎年7月上旬頃に発送

以上

【住所変更のお手続きについて】

株主さまへのご通知や配当関係書類、また株主優待品（1株以上ご所有の株主さま対象）は、お届出のご住所あてにお送りしております。

間違いなくお届けするために、まだお手続きがお済みでない場合やご住所が変更になった場合は、お早めに「住所の変更」のお手続きをしていただくようお願いいたします。

お手続きなどの詳細につきましては、後記のお問い合わせ先にご照会ください。なお、株券を「証券保管振替機構（ほふり）」に預託していただいている場合は、お取引の証券会社等でお早めに住所変更手続きをお取りください。

【端株（1株未満）のお手続きについて】

ご所有の端株（1株未満）につきましては、「端株の買取制度」、または、「端株の買増制度」のいずれかの制度を選択して、ご利用が可能です。（端株は市場での売買ができません。）

お手続きなどの詳細につきましては、後記のお問い合わせ先にご照会ください。

- 「端株の買取制度」：当社に対し、ご所有の端株の買取を請求することができます。
- 「端株の買増制度」：当社に対し、ご所有の端株の数と併せて1株になる数の端株を買増請求することができます。

【配当金口座振込制度について】

株主さまご所有の株式に対する配当金をご指定の銀行口座へ直接入金する制度がございます。株式会社ゆうちょ銀行をご指定いただくこともできます。この制度で、一度配当金の振込先をご指定いただけますと、配当金のお支払いが決議される都度、その支払開始日にご指定の口座へ自動的にお振込みいたします。

ご希望の株主さまは、株主名簿管理人あて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。お手続きなどの詳細につきましては、後記のお問い合わせ先にご照会ください。

お問い合わせ先

当社の株式に関するお手続きにつきましては、下記の株主名簿管理人までお問い合わせください。

- 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）

（手続き用紙〈名義書換請求、端株買取請求、住所変更、配当金振込指定〉のご請求）

電話 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）

URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



株式会社日本製紙グループ本社
東京都千代田区有楽町1-12-1（新有楽町ビル）〒100-0006
TEL 03-3218-9300 FAX 03-3216-5330
<http://www.np-g.com/>

用紙：日本製紙「リサイクルコートT-6」



森林・認証森林



20% 再生紙



無塩素漂白利用



環境ISO取得工場



ゴミゼロ工場



バイオエネルギー利用



GREEN PROPORTION